

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,378	27,114
受取手形及び売掛金	40,082	39,479
たな卸資産	※1 1,938	※1 2,154
その他	6,645	7,377
貸倒引当金	△58	△68
流動資産合計	73,987	76,057
固定資産		
有形固定資産	15,391	16,283
無形固定資産		
のれん	3,900	3,439
その他	5,655	5,550
無形固定資産合計	9,555	8,989
投資その他の資産		
その他	13,638	13,680
貸倒引当金	△95	△97
投資その他の資産合計	13,543	13,583
固定資産合計	38,490	38,857
資産合計	112,477	114,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,545	4,284
短期借入金	6,219	6,795
未払費用	16,583	16,151
未払法人税等	2,210	2,530
賞与引当金	3,811	3,906
役員賞与引当金	48	23
資産除去債務	42	34
その他	22,166	20,786
流動負債合計	57,629	54,511
固定負債		
社債	344	316
長期借入金	14,116	15,893
退職給付に係る負債	1,949	1,973
役員株式給付引当金	170	180
従業員株式給付引当金	141	154
資産除去債務	1,482	1,660
その他	2,753	2,695
固定負債合計	20,958	22,874
負債合計	78,587	77,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,967	10,310
利益剰余金	13,461	13,521
自己株式	△2,194	△2,187
株主資本合計	23,233	26,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	273
為替換算調整勘定	9	37
退職給付に係る調整累計額	39	14
その他の包括利益累計額合計	394	325
非支配株主持分	10,261	10,559
純資産合計	33,889	37,529
負債純資産合計	112,477	114,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	150,619	164,692
売上原価	118,687	128,533
売上総利益	31,931	36,158
販売費及び一般管理費	※1 29,313	※1 32,425
営業利益	2,618	3,732
営業外収益		
受取利息	14	17
補助金収入	24	21
不動産賃貸料	263	372
その他	131	165
営業外収益合計	433	577
営業外費用		
支払利息	91	108
コミットメントフィー	31	31
持分法による投資損失	9	35
不動産賃貸費用	241	298
支払手数料	—	236
その他	42	61
営業外費用合計	417	771
経常利益	2,634	3,538
特別利益		
固定資産売却益	—	8
負ののれん発生益	601	—
特別利益合計	601	8
特別損失		
固定資産除売却損	106	33
投資有価証券評価損	67	5
関係会社株式評価損	9	—
特別損失合計	182	38
税金等調整前四半期純利益	3,053	3,508
法人税、住民税及び事業税	1,863	1,294
法人税等調整額	29	404
法人税等合計	1,893	1,698
四半期純利益	1,160	1,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	690	1,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	470	631

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,160	1,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△131
為替換算調整勘定	26	26
退職給付に係る調整額	△37	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	13	△131
四半期包括利益	1,173	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464	562
非支配株主に係る四半期包括利益	708	1,115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,053	3,508
減価償却費	1,737	2,125
のれん償却額	495	511
負ののれん発生益	△601	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△104	△44
受取利息及び受取配当金	△30	△28
支払利息	91	108
補助金収入	△24	△21
持分法による投資損益 (△は益)	9	35
固定資産除売却損益 (△は益)	106	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,449	658
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,720	△2,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197	△107
その他	1,175	△2,119
小計	1,933	2,005
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	△83	△106
補助金の受取額	24	21
法人税等の支払額	△1,466	△2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,501	△2,220
有形固定資産の売却による収入	14	69
無形固定資産の取得による支出	△1,056	△810
投資有価証券の取得による支出	△36	△116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△801	—
貸付けによる支出	△25	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△231	△447
敷金及び保証金の回収による収入	428	146
事業譲受による支出	△645	△14
その他	△60	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,915	△3,650

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147	37
長期借入れによる収入	7,150	5,328
長期借入金の返済による支出	△2,735	△3,073
セール・アンド・リースバックによる収入	1,593	87
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△415
社債の償還による支出	—	△28
非支配株主からの払込みによる収入	19	—
子会社の自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△446	△513
非支配株主への配当金の支払額	△923	△1,116
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	4,899
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,155	5,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,278	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	21,062	25,054
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,783	※1 26,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社地方創生、REWARDZ BENEFITS SDN. BHD. 及びFLABULESS FZ LLCを連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社VISIT東北、株式会社イーハトーブ東北ほか5社、新たに設立した1社を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナヒューマンソリューションズについては、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

また、株式会社パソナジョブサポートについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、2018年4月1日から2018年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産1,953百万円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債1百万円は固定負債の区分に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
商品	1,557	1,438
貯蔵品	122	114
仕掛品	192	529
製品	18	22
原材料	46	49

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
従業員給与及び賞与等	11,788	13,162
賞与引当金繰入額	2,044	2,122
役員賞与引当金繰入額	25	22
退職給付費用	175	256
役員株式給付引当金繰入額	17	20
従業員株式給付引当金繰入額	7	12
賃借料	2,496	2,354
貸倒引当金繰入額	△0	15
減価償却費	1,081	1,284
のれん償却額	495	511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	18,416	27,114
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△632	△484
現金及び現金同等物	17,783	26,630

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	2017年5月31日	2017年8月21日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514	13	2018年5月31日	2018年8月20日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が基準日時点で保有していた当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が3,343百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,310百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間（自 2017年6月1日 至 2017年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	123,484	8,125	15,851	2,462	695	150,619	—	150,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	26	397	48	502	1,923	△1,923	—
計	124,431	8,151	16,249	2,511	1,198	152,542	△1,923	150,619
セグメント利益又は 損失(△)	2,330	1,489	2,514	110	△732	5,713	△3,094	2,618

(注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,094百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,102百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	135,636	9,172	16,286	2,670	925	164,692	—	164,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	36	477	73	686	2,325	△2,325	—
計	136,689	9,209	16,763	2,743	1,612	167,018	△2,325	164,692
セグメント利益又は 損失(△)	2,801	1,942	3,374	65	△685	7,498	△3,765	3,732

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,765百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,795百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	12円78銭	16円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	470	631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	470	631
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,552	39,107,976

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は前第2四半期連結累計期間は291,000株、当第2四半期連結累計期間は283,600株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間ともに194,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。